

施策名：マーケットインの商品づくりの加速

事業名	担当課・室名	ページ
The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	おおいたブランド推進課	1 / 14
甘太くんブランド力強化対策事業	園芸振興室	2 / 14
攻めの水田農業構造改革事業	農地活用・集落営農課	3 / 14
水田戦略作物生産力向上対策事業	農地活用・集落営農課	4 / 14
活力あふれる園芸産地整備事業	園芸振興室	5 / 14
肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	畜産技術室	6 / 14
おおいた型次世代木造住宅創造事業	林産振興室	7 / 14
林業専用道整備促進事業	林務管理課	8 / 14
しいたけ増産体制整備総合対策事業	林産振興室	9 / 14
県産水産物流通拡大推進事業	漁業管理課	10 / 14
おおいた豊後牛流通促進対策事業	畜産振興課	11 / 14
県産豚競争力強化対策事業	畜産振興課	12 / 14
酪農振興総合対策事業	畜産技術室	13 / 14
スギ挿し木苗自給率向上対策事業	森林整備室	14 / 14

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業		事業期間	平成26年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	総合評価	A		事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
		継続・見直し			評価者	おおいたブランド推進課長 後藤 陽一				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内消費の縮小による産地間競争の激化の中、大ロット・安定供給等のマーケットニーズに、適切に対応できる県産農林水産物の総合商談窓口の設置による流通販売戦略の推進が大きな課題となっている。	事業の目的	農林水産物の総合商談窓口となる「The・おおいた」ブランド流通対策本部が中心となり、6名のメーカーが各生産者団体や流通の専門家であるマーケティングアドバイザーと連携しながら、東京、京阪神、福岡等の拠点市場における県産農林水産物の販路開拓を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
① 県外消費拡大対策 県外の拠点市場及び主要量販店における県産農林水産物の販路開拓(トップセールス7回)	①	9,929	総コスト	91,135	90,845	105,435
② 総合商談窓口による流通戦略推進 県産農林水産物販売の総合商談窓口の設置による県メーカー等活動旅費	②	5,466	事業費	26,135	25,845	40,435
③ 県内消費拡大対策 旬入り宣言と連動した県内量販店における販促活動(133店舗)	③	3,900	(うち一般財源)	26,135	25,845	40,435
④ 農林水産物販路開拓商談促進事業 生産者が自ら取り組む県外の展示商談会出展に係る参加経費を支援(3回)	④	3,250	人件費	65,000	65,000	65,000
	計	22,545	職員数(人)	6.50	6.50	6.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	a	県外でのトップセールス回数(回)	目標値	6	6	6		6	44%	旬入り宣言と合わせた県内量販店の試食宣伝実施店舗数(店舗)	目標値	70	120		
実績値			6	7			実績値	70			133				
達成率			100.0%	116.7%			達成率	100.0%			110.8%				
農産及び食品企業担当メーカーによる商談回数(回)		目標値	75	100	100	100	24%	県外展示商談会出展回数(回)	目標値	3	3	3	3	14%	
		実績値	75	128					実績値	3	3				
		達成率	100.0%	128.0%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
a	園芸戦略品目(14品目)の産出額(百万円)	目標値	26,883	28,310	28,980	29,503	a	トマト、にら等で単価が上昇したこと等により目標額を上回った。また、県内ではピーマン広域選果場の稼働や甘太くんのJA統一部会の発足等、県域流通体制の整備が一段と進んだ。(各年度の実績は翌年12月頃確定のため目標・実績とも前年数値を使用)
		実績値	26,883	28,431				
		達成率	100.0%	100.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> これまでの流通ルートを活かした新たな品目の販路開拓 トラックドライバー不足を背景とする運送コスト上昇への対策 中食外食の拡大に伴う業務用需要の増加への対応 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県産シェアの高い京都市場を起点とした販路開拓への挑戦 RORO船を活用した農産物流通体制整備の検討 食品産業と連携したマーケットインの産地づくり 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	甘太くんブランド力強化対策事業		事業期間	平成27年度～平成28年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
					施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	園芸振興室	評価者	園芸振興室長 勝本 英樹	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県のオリジナルブランドである「甘太くん」は、市場ニーズが高いものの、生産者の面積拡大が進まないため、十分な供給量を確保できていない状況である。	事業の目的	生産者の面積拡大を加速化し、安定した物量による展開で、「甘太くん」ブランドの優位性を確保することで、農家の所得向上と農地の有効利用を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①大規模農家育成ハード事業支援対策 ハード整備支援；自走式収穫機(1台) ②大規模農家育成ソフト事業支援対策 自然災害等による減収に備えた生産者リスクの軽減(発動実績なし) ③新規産地拡大対策 新たな産地の開拓を行うため、既存産地以外の新規産地に実証圃を設置(8箇所)	①	8,052	総コスト	12,492	11,656	
	②	3,960	事業費	2,492	1,656	
	③	439	(うち一般財源)	2,492	1,656	
	④		人件費	10,000	10,000	
	計	12,451	職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価	
	収穫機普及のための生産者講習会(回)		目標値		2		2		2	65%	新規産地拡大に向けた実証圃を活用した生産者講習会(回)		目標値		4			
		実績値		2		2	2				実績値		4		4			
		達成率		100.0%		100.0%	100.0%				達成率		100.0%		100.0%			
リスク支援対策加入促進打ち合わせ(回)		目標値		1		1	1	32%			目標値							
		実績値		1		1	1				実績値							
		達成率		100.0%		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
甘太くん栽培面積(ha)	目標値		100	120		120	a	既存産地における生産面積が114.5haとなるとともに、新規産地の育成に向け、5市村、2.5haのほ場で実証栽培が開始された。また、技術力の向上や販売強化に向けて、広域の生産者組織「JAおいた甘太くん部会」が設立された。
	実績値		100	117		117		
	達成率		100.0%	97.5%		97.5%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・今後の栽培面積の拡大に伴う、貯蔵、選果、苗の供給施設の不足	今後の事業方針 ・29年度からは、産出額10億円を目指し、活力あふれる園芸産地整備事業の中で、規模拡大を行う生産者へのハード整備支援を実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	攻めの水田農業構造改革事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速					
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 光長 伸彦			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業経営体の経営安定のためには経営品目の一層の低コスト化の必要があるが、本県の経営体は大規模化が遅れており、農地の集積等による経営面積の拡大が求められている。また、平成30年度からの国の米政策の見直しへの対応が課題となっている。	事業の目的	特色ある売れる米づくりや機械導入等による低コスト化の推進により、米生産者の所得確保と次代を担う水田農業の経営体を育成する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①経営体育成支援対策 経営改善に必要な機械の導入支援(4経営体)	①	16,860	総コスト	97,764	222,199	
②次代を担う若手企業者育成対策 若手企業者育成のために必要な機械の導入支援(5経営体)	②	9,000	事業費	89,764	214,199	
③大規模経営体モデル育成支援対策 大規模経営体モデル育成のために必要な大型機械の導入支援(1経営体)	③	6,000	(うち一般財源)	15,311	15,433	
④魅力ある大分米産地確立対策 高品質つや姫の生産拡大実証圃(6箇所)、低タンパク米や酒米、業務用米産地育成(6箇所)	④	3,400	(うち繰越額)	23,300	78,621	78,012
	計	35,260	人件費	8,000	8,000	
			職員数(人)	0.80	0.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	a	経営体育成支援対策実施箇所数(箇所)	目標値		4		4	48%	大規模経営体モデル育成支援対策実施箇所数(箇所)	目標値		1		1	
実績値				4		4	実績値				1		1		
達成率				100.0%		100.0%	達成率				100.0%		100.0%		
次代を担う若手企業者育成対策実施箇所数(箇所)		目標値	4	4		4	26%	つや姫実証圃の設置(箇所数)	目標値	10	6		6	10%	
		実績値	4	5		5			実績値	10	6		6		
		達成率	100.0%	125.0%		125.0%			達成率	100.0%	100.0%		100.0%		

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
a	水田の担い手数(経営体) 【耕作面積が5ha以上の個別経営体+集落営農法人】	目標値	676	703		703	a	規模拡大に向けた機械導入の支援により、経営面積が拡大し水田の担い手数が増加した。また、高品質つや姫の生産拡大に向けた取組を実施したことにより、つや姫の作付面積が97ha拡大した。
		実績値	723	762		762		
		達成率	107.0%	108.4%		108.4%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施者による農地中間管理機構等を活用した計画的な規模拡大への支援及び新技術の導入等による米の生産コスト削減 流通業者等との連携強化による低タンパク米やつや姫、業務用米の生産拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 乾田直播の全県展開や業務用多収品種導入等による米の低コスト化を図るため、29年度から「新時代の水田農業低コスト化対策事業」として事業を実施 良食味米の生産拡大等による米の高付加価値化を進めるため、29年度から「水田作物高付加価値産地づくり事業」として事業を実施 	○			

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	水田戦略作物生産力向上対策事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速				
総合評価	A		終了		事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 光長 伸彦		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業経営体の経営安定のためには麦、大豆、飼料用米の収益性を高める必要があり、それらの単収向上が課題である。	事業の目的	水田農業経営体の所得の増大を図るため、麦、大豆及び飼料用米の生産力向上への支援を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①大豆の単収向上支援 各地区で主要な担い手に対する重点指導を実施(随時) 主要4地区(東部、中部、豊肥、北部)では全生産者を対象に研修会を実施(年2回)	①	1,552	総コスト	12,915	5,081	
②麦の単収向上支援 各地区で主要な担い手に対する重点指導を実施(随時) 主要4地区(東部、中部、豊肥、北部)では全生産者を対象に研修会を実施(年2回)	②	1,117	事業費	9,915	3,081	
③飼料用米の単収向上支援 各地区で栽培管理モデル実証圃を設置(6箇所) 生産者向け栽培マニュアルの作成配布(1,500部)	③	1,083	(うち一般財源)	3,697	3,081	
	④		人件費	3,000	2,000	
	計	3,752	職員数(人)	0.30	0.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	大豆における指導対象とする主要な担い手数(経営体)	目標値		70	70			70	41%	飼料用米栽培管理モデル実証圃設置数(箇所)	目標値	6	6		
実績値			70	89		89	実績値	6			6		6		
達成率			100.0%	127.1%		127.1%	達成率	100.0%			100.0%		100.0%		
麦における指導対象とする主要な担い手数(経営体)		目標値		100	100		100	30%	目標値						
		実績値		94	127		127		実績値						
		達成率		94.0%	127.0%		127.0%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
新規需要米の作付面積(ha)	目標値		3,200	3,250		3,250	a	需要減少が続く主食用米の受け皿として、新規需要米の作付推進を図った結果、目標を達成することができた。今後は長計の目標である3,980haの早期達成を目指すことで、水田農業経営体の経営安定を図る。
	実績値		3,583	3,904		3,904		
	達成率		112.0%	120.1%		120.1%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 気象変動に対応した栽培管理指導による減収の低減 飼料用米、麦、大豆の単収向上(直近年；飼料用米(28)：471kg/10a、麦(28)：214kg/10a、大豆(27)：108kg/10a) 実需者ニーズに即した麦・大豆の安定供給の実現 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 飼料用米については県平均単収目標(550kg/10a)の早期達成を目指し、新時代の水田農業低コスト化対策事業で引き続き指導を強化。麦及び大豆についても主要な担い手の単収目標(麦360kg/10a、大豆180kg/10a)を早期達成 実需者ニーズの高い麦・大豆の安定供給に向け、水田作物高付加価値産地づくり事業で産地化を推進 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	活力あふれる園芸産地整備事業		事業期間	平成28年度～平成32年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現		
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	園芸振興室		評価者	園芸振興室長 勝本 英樹		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内消費の縮小による産地間競争の激化が予想される中、大ロット・安定供給などのマーケットニーズに適切に対応できる担い手の確保育成と受け皿となる園芸施設(団地)の整備が急務である。	事業の目的	新規就農者、企業参入等の新たな担い手の確保と園芸産地の更なる拡大を図り農業産出額の向上を実現するとともに、園芸品目を生産する「ひと」づくり、地域での「しごと」づくりによる大分県版地方創生を進めるため、生産施設等の整備を支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①雇用型経営体育成対策 企業参入、雇用型経営の転換に向けた栽培施設、機械設備等に対する支援(9件) ②戦略品目産地強化対策 戦略品目の生産拡大に向けた栽培施設、機械設備等に対する支援(34件) ③新規就農者育成対策 新規就農者のスムーズな経営開始に向けた栽培施設、機械設備等に対する支援(6件) ④次世代戦略品目育成対策 一般園芸品目の生産拡大に向けた栽培施設、機械設備等に対する支援(3件)	①	1,096,305	総コスト		1,564,825	2,967,615
	②	599,404	事業費		1,475,825	2,878,615
	③	359,823	(うち一般財源)		419,153	656,228
	④	83,460	(うち繰越額)		358,706	749,408
	計	2,138,992	人件費		89,000	89,000
			職員数(人)		8.90	8.90

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	企業参入による面積拡大(ha)		目標値		3	3	3	51%	新規就農者による事業活用(人)		目標値		20	20	20	17%	
		実績値		11.3						実績値		17					
		達成率		376.7%						達成率		85.0%					
園芸戦略品目の面積拡大(ha)		目標値		15	15	15	28%	一般園芸品目の面積拡大(ha)		目標値		3	3	3	4%		
		実績値		31.6						実績値		4.8					
		達成率		210.7%						達成率		160.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
園芸戦略品目(14品目)の産出額(百万円)	目標値		28,310	28,980	30,563	a	園芸戦略品目を中心とした栽培施設や広域集出荷施設の整備により、認定農業者、企業参入等による規模拡大、県産産地の育成が図られ、産出額の増加に繋がった。 (各年度の実績は翌年12月頃確定のため目標・実績とも前年数値を使用)	
	実績値		28,431					
	達成率		100.4%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 就農学校やファーマーズスクールの卒業生等の新たな就農者が経営開始する就農地の確保 大規模リース団地、企業参入の新規参入時の施設整備における国庫予算の安定的な確保 新たな大分の顔となる次なる園芸戦略品目の育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 水田の畑地化対策による就農地の確保 就農を促進する大規模リース団地等の施設整備の支援 市町村の施策と連動した次なる園芸戦略品目の育成 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速			
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	畜産技術室		評価者	畜産技術室長 茶園 崇史			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化等に伴う繁殖雌牛頭数の減少により、子牛市場に出荷される子牛が減少し、子牛価格が高騰している。この結果、肥育農家が飼養する肥育牛の頭数も減少し枝肉価格の高騰に繋がっている。このような状況の中、県内畜産農家の増頭意欲は高いものの、資金繰り等の要因から増頭に踏み出せない状況にある。	事業の目的	畜産農家の高い増頭意欲に応え、肥育及び繁殖農家の連携のもと、「おおいた豊後牛」の安定供給に向けた生産基盤を強化し、安全・安心で美味しい「おおいた豊後牛」のブランド確立を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①肥育牛預託緊急支援対策 (株)大分県畜産公社による素牛預託及び飼育管理預託方式に対する支援 支援内容：肥育牛(素畜)221頭の貸付け、肥育牛(素畜、飼料等)398頭の貸付け ②繁殖雌牛基盤拡大対策 規模拡大を図る繁殖農家が、繁殖雌牛の増頭を行う際の経費の一部を助成 支援内容：繁殖雌牛1頭当たり105千円(1,187頭)	①	992,000	総コスト	339,020	743,090	
	②	35,000	事業費	309,020	713,090	
	③		(うち一般財源)	34,020	83,090	
	④		人件費	30,000	30,000	
	計		1,027,000	職員数(人)	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値		実績値	達成率							
肥育重点農家への個別事業推進(戸)	目標値	20	20	20	20	20	20	97%								a	
	実績値	20	20														
	達成率	100.0%	100.0%														
増頭推進会議等の実施(回)	目標値	25	25	25	25	25	25	3%								a	
	実績値	38	38														
	達成率	152.0%	152.0%														

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
肉用牛の産出額(億円)	目標値	105.8	102.6			102.6	a	子牛価格、枝肉価格の上昇に伴い産出額は2年連続で増加した。また、本事業による繁殖雌牛1,673頭、肥育牛719頭の増頭等により、28年度の県内の肉用牛飼養頭数は、下げ止まる見込みである。(各年度の実績は翌年12月頃確定のため、目標・実績とも前年数値を使用)
	実績値	105.8	112.0			112.0		
	達成率	100.0%	109.2%			109.2%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 豊後牛流通促進のための肥育牛増頭 肥育牛安定供給のための繁殖雌牛増頭 	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 空き牛舎等を活用した飼育管理預託方式で肥育生産に取り組む担い手の確保・育成 畜産クラスター事業及び施設整備事業と連動した繁殖・肥育牛の増頭対策 次年度は、7歳未満の経産牛の導入支援をメニューに加え、「肉用牛生産基盤拡大支援事業」として実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	おおいた型次世代木造住宅創造事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
総合評価	A		事業実施課(室)名	林産振興室		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速			
	継続・見直し		事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 諏訪 幹夫			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	住宅着工戸数が減少している中ではあるが、大工の減少・高齢化に伴い、ツーバイフォー住宅のように工期の短い住宅の需要は増加傾向にある。	事業の目的	新たな地域材需要の開拓・拡大を図るため、県内の製材関係事業者の連携によって製造され、工期の短縮が実現できる地域材パネルを活用した工法の拡大につながる加工施設の整備や普及活動の支援を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①地域材パネル生産施設整備事業 地域材パネル製造に必要な加工施設の整備経費の一部を支援(1施設) ②地域材パネル工法普及研修事業 地域材パネルの普及に向け、工務店等を対象とした地域材パネル研修会の開催(4回)	①	50,000	総コスト		76,340	28,462
	②	1,464	事業費		51,340	3,462
	③		(うち一般財源)			2,000
	④		人件費		25,000	25,000
	計	51,464	職員数(人)		2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	地域材パネル生産施設整備数(社)	目標値			1			97%	目標値						a
実績値				1		実績値									
達成率				100.0%		達成率									
地域材パネル研修会参加事業者数(社)		目標値			20	12	12	3%	目標値						
		実績値			26				実績値						
		達成率			130.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
地域材パネル住宅建設棟数(棟)	目標値			1	24	48	a	パネル生産施設の整備と併せて、モデル的に建築された住宅の見学会や実需者である工務店向けの技術研修会を行うことで、翌年度からの本格的な普及拡大に向けた体制整備が進んだ。
	実績値			1				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 地域材パネルの安定的生産 地域材パネル住宅の更なる需要開拓 	今後の事業方針 ・地域材パネルの更なる需要開拓に向けて、特徴の一つである、柔軟な設計性のPRを強化				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	林業専用道整備促進事業	事業期間	平成25年度～平成 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林務管理課	評価者	林務管理課長 樋口 昭

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の多くのスギ・ヒノキの人工林が伐採期を迎える中で、今後も木材生産を拡大し森林資源を循環利用していくため、路網の整備を図り、着実な伐採・再造林のサイクルを確立することが課題となっている。	事業の目的	平成36年度の素材生産量140万m ³ の目標達成に向け、施業団地の集約化を図り、林業専用道による効率的な木材搬出や機械化を促進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①林業専用道開設事業 低コストの路網整備の推進を図るため、森林施業に特化した林業専用道を開設 ス子ハタ線 他5路線 6km 林業専用道の適切な維持管理を図るため、災害復旧経費に係る補助を実施	①	865,760	総コスト	750,898	359,498	1,501,763
	②		事業費	743,898	352,498	1,494,763
	③		(うち一般財源)	261	311	5,184
	④		(うち繰越額)	402,747	128,866	1,339,579
	計	865,760	人件費	7,000	7,000	7,000
			職員数(人)	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	実績値	14	13				実績値								
	達成率	140.0%	130.0%				達成率								
	目標値						目標値								
	実績値						実績値								
	達成率						達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
素材生産量(千m ³)	目標値		1,103	1,166	1,243		a	林業専用道の整備(28年度末整備延長112km(うち28年度末供用区間延長85km))により、施業の集約化や高性能林業機械の導入が進み、低コストでの木材生産や間伐等の森林整備が実施されたことなどから、素材生産量の目標を達成できた。
	実績値		1,136	1,233				
	達成率		103.0%	105.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 現地の地形に沿った低コストで耐久性の高い林業専用道の開設 事業実施主体(森林組合等)の土木技術者育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 開設コスト及び路線の耐久性の検証を行い、路線配置の効率化を推進 林業専用道技術研修会の開催や県振興局職員の指導などにより土木技術者を育成 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	しいたけ増産体制整備総合対策事業		事業期間	平成14年度～平成 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
	A			事業実施課(室)名	林産振興室		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速
総合評価	継続・見直し				評価者	林産振興室長 諏訪 幹夫		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内のしいたけ生産者は、小規模な経営体が多く、生産性の向上・増産を図るためには、施設化・機械化の推進、低コスト化と品質向上、規模拡大が課題となっている。	事業の目的	生産現場における一層の合理化、省力化、低コスト化を進めるための生産基盤の整備と生産施設の近代化(平地化・施設化)により、品質向上や生産量の増大を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①生産施設等整備事業 しいたけ生産施設の整備に対する支援(導入46件、リース92件) ②低コスト簡易作業路整備事業 しいたけ原木搬出用簡易作業路の開設に対する支援(87件、32,202m)	①	66,783	総コスト	80,858	121,061	90,346
	②	15,000	事業費	40,858	81,061	60,346
	③		(うち一般財源)	40,858	44,694	60,346
	④		人件費	40,000	40,000	30,000
	計	81,783	職員数(人)	4.00	4.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
a	生産性向上に向けた重点指導対象生産者数(人)	目標値	426	410	411		82%		目標値						
		実績値	427	408					実績値						
		達成率	100.2%	99.5%					達成率						
	低コスト簡易作業路の開設(m)	目標値	37,500	37,500	37,500		18%		目標値						
		実績値	32,578	32,202					実績値						
		達成率	86.9%	85.9%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
a	しいたけ産出額(百万円)	目標値	5,175	5,277	5,294		a	27年度の産出額は、平均単価が5,191円/kgに上昇した乾しいたけの産出額の増加により、約10億円増加した。また、本事業で簡易作業路開設及び生産施設等の整備が進んだこと等により、28年度の原木伏込量は、前年より5千m ³ 増加の8万m ³ となるなど生産基盤の強化が進んだ。(各年度の実績は翌年12月頃確定のため目標・実績とも前年数値を使用)
		実績値	5,630	6,610				
		達成率	108.8%	125.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 生産施設の整備や機械化による生産性の向上と規模拡大の推進 原木生しいたけの京都市場出荷増大に向けた生産施設の導入 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 散水の徹底と施設化による気象条件に左右されない安定生産の確立 京都市場の原木生しいたけ需要に対応するため施設導入による計画生産を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	県産水産物流通拡大推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
					施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	漁業管理課	評価者	漁業管理課長 岡田 敏弘	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水産物の消費量は消費者の魚離れなどにより減少傾向にあり、マーケットにおける水産物の産地間競争はますます激しくなっている。	事業の目的	新たに選定した戦略魚種の販売促進活動を強化し、販路拡大とブランド確立を図るとともに、業界一体となって県産魚の消費拡大に取り組む。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①重点的な戦略魚種であるかぼす養殖魚等の県内外での販促強化 都市圏市場等への販路開拓(51回)、量販店・飲食店でのフェア開催(20回)	①	8,131	総コスト		25,755	26,474
	②	5,890	事業費		13,755	14,474
	③		(うち一般財源)		13,755	14,474
	④		人件費		12,000	12,000
②大分県水産物消費拡大促進協議会による消費拡大の取組強化 「県産魚の日」の制定(毎月第4金曜日)、魚食普及活動(59回)、新商品開発(2件)	計	14,021	職員数(人)		1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	かぼすブリ・かぼすヒラメ取扱店舗数(店)	目標値				105	110		115	58%	目標値						
	実績値				109				実績値								
	達成率				103.8%				達成率								
「県産魚の日」協賛店舗数(店)	目標値				350	500	550	42%	目標値								
	実績値				462				実績値								
	達成率				132.0%				達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
戦略魚種の県漁協販売額(百万円)	目標値			6,848	7,300	7,400	a	養殖ブリの加工量が増加したことなどにより戦略魚種の県漁協取扱量が増加し、目標を上回った。また、「おおいた県産魚の日」の取組開始により、10月の大分市公設卸売市場のかぼすブリ取扱量が前年に比べ約3割増加するなど、消費拡大につながった。
	実績値			7,271				
	達成率			106.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 養殖ヒラマサなど重点的戦略魚種の県内外における知名度向上 学校教育や飲食店への「県産魚の日」の取組拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県漁協と連携し、県内外での販売促進に取り組むことで県産魚の知名度向上と販売を促進特に、ヒラマサについては、京都を中心とした関西地区での販売促進を実施 「県産魚の日」の定着と業界一体となった魚食普及活動、加工品開発等による県産魚の消費拡大 県産魚の日の学校教育や飲食店への取組拡大、小売店向けの販売力向上に資する研修会を開催 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	おおいた豊後牛流通促進対策事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速				
総合評価	A		事業実施課(室)名	畜産振興課		評価者	畜産振興課長 近藤 信彦				
	継続・見直し										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	「おおいた豊後牛」取扱店舗数は、24年度の133店舗(小売店69、飲食業43、旅館業21)から27年度は221店舗(小売店127、飲食業68、旅館業26)へ増加したが、飲食業及び旅館業の店舗数が伸び悩んでいる。 また、タイやマカオを中心に輸出が行われているが、さらなる輸出量の増加に向けて、安定した取引及び新たな販路開拓が課題となっている。	事業の目的	県内外でのフェア開催等によるPRを行うとともに、飲食業や旅館業での取扱拡大に向けた働きかけを強化することにより、「おおいた豊後牛」のブランド力の向上を図る。 また、既輸出国における安定した取引の実現と米国やEU等への輸出開始に向けた販路開拓を図るため、「おおいた豊後牛」の認知度向上を目的としたフェアを開催する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①「おおいた豊後牛」ブランド確立推進事業 ブランド力向上のためのフェア開催や販促資材作成等の支援 ②美味しい県産和牛流通対策事業 畜産マーケターによる県内外における「豊味の証」の販路開拓 ③輸出拡大・定着支援対策事業 輸出国並びに輸出量の拡大と米国、EUへの輸出開始に向けた販路の開拓	①	4,577	総コスト		38,507	49,981
	②	4,129	事業費		8,507	19,981
	③	1,326	(うち一般財源)		8,507	19,981
	④		人件費		30,000	30,000
	計	10,032	職員数(人)		3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	店舗向け販促資材の製作(品)	目標値				2	2		2	46%	海外フェア開催回数(回)	目標値			4		
実績値				3			実績値		5								
達成率			150.0%				達成率		125.0%								
商談回数(回)		目標値			72	72	72	41%		目標値							
		実績値			75					実績値							
		達成率		104.2%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
取扱認定店数(店舗数)	目標値			245	254	275	a	マーケターによる商談等を通じて、新たに27店舗(うち飲食業19店舗、旅館業4店舗)の取扱店を開拓できた。中でも県外における取扱店は10店舗増加し、取扱量も倍増した。 海外向けでは米国向けに0.8tを初輸出するとともに、マカオ向けも通年輸出を実現し倍増となった。
	実績値			235				
	達成率		95.9%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大消費地における「おおいた豊後牛」の認知度向上によるブランド力の強化 「おおいた豊後牛」の消費拡大に向けた販路開拓 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 大消費地にサポーターショップを設置 サポーターショップを拠点とした情報発信による認知度向上対策 「豊味の証」を前面に出した販路開拓と対米向けプロモーション手法の検討 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	県産豚競争力強化対策事業	事業期間	平成28年度～平成28年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	畜産振興課	評価者	畜産振興課長 近藤 信彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	グローバル化の流れの中、安価な輸入豚肉の輸入量が増加し、長期的には国産豚肉価格が下落することが懸念されることから、輸入豚肉に影響されない「安全・安心」と「味」を兼ね備えた豚肉生産により養豚農家の競争力を高めることが重要である。	事業の目的	安全・安心に美味しさを兼ね備えた豚肉ブランドを確立することにより、県内養豚農家の所得向上を目指すとともに、畜産クラスター事業を活用し生産基盤の強化を図る取組に対し支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①養豚競争力強化対策整備事業 ブランド豚の出荷量の確保に向けた、豚舎等の整備(採択済3件) 事業主体：おおいた豊後ポークブランド確立クラスター協議会	①	200,000	総コスト		40,260	
	②	5,894	事業費		10,260	
	③	5,335	(うち一般財源)		6,274	
	④		(うち繰越額)			253,819
②高オレイン酸豚肉ブランド確立対策事業 美味しさの指標とされるオレイン酸含有率を測定するための機器の整備や検量線の作成			人件費		30,000	
			職員数(人)		3.00	
③大分県産ブランド確立対策事業 県統一ブランド豚「米の恵み」の消費・流通力の強化のための販促資材の作成や広告・宣伝 事業主体：大分米ポークブランド普及促進協議会	計	211,229				

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
ブランド豚出荷頭数(頭)	目標値			15,000		15,000	95%	商談会数(回)	目標値		30		30	3%	a
	実績値		17,491		17,491	実績値				30		30			
	達成率		116.6%		116.6%	達成率				100.0%		100.0%			
	目標値		15,000		15,000	3%	目標値								
	実績値		21,000		21,000		実績値								
	達成率		140.0%		140.0%		達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
養豚産出額(百万円)	目標値			8,610		8,610	a	養豚の産出額は飼養戸数の減少により前年比1億円の減少となったが、本事業での施設整備による規模拡大や、飼料に一定割合の米を給与すること等を要件とした県統一ブランド豚「米の恵み」の販売開始効果もあり、30年度以降は増加する見通しである。 (各年度の実績は翌年12月頃確定のため、目標・実績とも前年数値を使用)
	実績値			9,100		9,100		
	達成率			105.7%		105.7%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 「米の恵み」生産者の拡大による安定供給体制の整備 県統一ブランド豚「米の恵み」の消費拡大に向け、認知度向上対策、取引先の拡大 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備への支援を継続し、ブランド豚の供給を拡大 29年度は、安全・安心に美味しさを兼ね備えた県統一ブランド豚「米の恵み」の認知度向上対策及び販売促進活動を強化し、「県産豚「米の恵み」競争力強化対策事業」として実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	酪農振興総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速					
総合評価	B	終了	事業実施課(室)名	畜産技術室		評価者	畜産技術室長 茶園 崇史			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	乳価の低迷に加え、飼料費や後継牛導入費などの生産費の上昇による経営環境の厳しさから飼養戸数・頭数の減少が生じている。	事業の目的	後継牛の育成を集約化することで、経営体の労力を軽減し、個体管理作業時間の確保と既存畜舎の有効利用を進める。併せて、黒毛和種受精卵移植の活用を推進し、乳外所得の向上を図ることで、搾乳牛頭数及び生乳生産量の維持・拡大を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①酪農競争力強化施設整備事業 堆肥一時保管庫、汚水浄化装置、ヨーグルト製造プラントの整備等(7カ所の支援を決定) ②後継牛預託システム推進対策事業 預託経費対策(108頭) ③受精卵移植活用推進事業 受精卵移植不受胎対策(38頭)	①	113,189	総コスト	42,218	30,638	
	②	35,873	事業費	37,218	25,638	
	③	11,883	(うち一般財源)	37,218	8,307	
	④		(うち繰越額)		17,331	101,654
	計	160,945	人件費	5,000	5,000	
			職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	クラスター協議会の育成数(協議会)	目標値			2			2	70%	受精卵移植頭数(頭)	目標値	15	40		
実績値				2		2	実績値	23			56		56		
達成率				100.0%		100.0%	達成率	153.3%			140.0%		140.0%		
推進農家戸数(戸)		目標値		28	50		50	22%	目標値						
		実績値		28	52		52		実績値						
		達成率		100.0%	104.0%		104.0%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
生乳生産量(t)	目標値		84,500	85,000		85,000	b	飼養戸数の減少により生乳生産量は減少したものの、預託牧場の利用農家数は前年度の11戸から14戸に拡大し、前年の開所以降の延べ預託頭数も160頭となるなど、県内酪農家に定着してきている。これらに伴い将来的な生乳生産量の拡大に繋がる県内の後継牛頭数は増加する見込みである。
	実績値		76,100	73,287		73,287		
	達成率		90.1%	86.2%		86.2%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 生乳生産量の増加を目標とする酪農経営体の生産基盤の維持・拡大 不足する乳用後継牛の確保 酪農経営体の技術向上 	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 預託牧場の利用が定着してきたことから、29年度は、新たに牛舎等の整備事業や雌性判別精液を利用した乳用後継牛の能力向上対策を中心に、「酪農基盤対策事業」として実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	スギ挿し木苗自給率向上対策事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速			
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	森林整備室		評価者	森林整備室長 森迫 常德			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年度の県内スギ挿し木苗自給率は55%であるが、主伐面積の拡大により県内の再造林面積は増加している。全国的にスギ挿し木苗の需要が高まっている中、確実に苗を調達するため、県内生産量の拡大が課題となっている。	事業の目的	スギ挿し木苗の県内自給率向上を図るため、生産施設等の整備や苗木生産新規参入者の育成を行う。併せて、一貫作業システムに有効なコンテナ苗を普及するための協議会を開催する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①生産施設等整備事業 民間採穂園整備事業(8箇所 2.1ha) 苗木生産施設整備事業(11箇所)	①	6,125	総コスト	14,425	13,574	14,164
	②	400	事業費	7,425	6,574	7,164
②県コンテナ苗協議会の運営 コンテナ苗の普及を図るための協議会による研修会の開催(4回)	③	123	(うち一般財源)	7,366	6,374	7,017
③新規参入者育成事業 苗木生産新規参入者への採穂技術、苗木生産技術向上研修会の実施(15回)	④		人件費	7,000	7,000	7,000
	計	6,648	職員数(人)	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	生産性向上に向けた重点指導 生産者数(経営体)	目標値	8	8	8	8	92%	苗木生産新規参入者への技術指導、研修実施数(回)	目標値	15	15	15	15	2%	a
		実績値	8	8					実績値	15	15				
		達成率	100.0%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%				
	コンテナ苗普及に向けた研修会の実施回数(回)	目標値	4	4	4	4	6%		目標値						
		実績値	3	4					実績値						
		達成率	75.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果	
								27年度	28年度
	スギ挿し木苗の自給率(%)	目標値	53	59	75	75	b	28年度の自給率は、夏季の天候不順により得苗率が減少(約10%減)したことから52%となったが、生産施設の導入支援等によりスギ挿し木コンテナ苗の生産量は27年度の104千本から206千本に増加した。また、コンテナ苗の普及に向けた研修にはのべ54名の苗木生産者・造林事業者が参加し、新規需要の拡大が図られた。	
		実績値	55	52					
		達成率	103.8%	88.1%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> コンテナ苗の普及に向けた認知度向上 生産者数、生産規模の拡大 苗木の生産に必要な穂木の不足 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> コンテナ苗活用実績の無い地域(東部ほか)での普及研修会の実施 他県生産事業体の視察等コンテナ苗生産技術向上に向けた研修内容の充実 県推奨3品種(シャカイン、ヤマグチ、タノアカ)の普及に向けて採穂園の整備を支援 主伐面積の拡大にともない、スギ挿し木苗自給率目標値の見直しを検討 				